



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日

令和5年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	16,419	14.6	854	21.3	874	22.5	707	59.3
4年3月期	19,235	52.8	704	127.9	713	106.2	443	114.4

(注) 包括利益 5年3月期 725百万円 (67.3%) 4年3月期 433百万円 (96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	24.75		7.7	5.1	5.2
4年3月期	15.53		5.1	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	16,834	9,539	56.0	329.64
4年3月期	17,506	8,985	50.6	310.26

(参考) 自己資本 5年3月期 9,419百万円 4年3月期 8,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,166	69	703	3,696
4年3月期	1,188	35	996	3,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		6.00	6.00	171	38.6	2.0
5年3月期		0.00		6.00	6.00	171	24.2	1.9
6年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		37.3	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,504	11.7	652	23.7	662	24.3	460	34.9	16.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	29,786,400 株	4年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	5年3月期	1,211,561 株	4年3月期	1,211,561 株
期中平均株式数	5年3月期	28,574,839 株	4年3月期	28,574,853 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	13,807	19.1	369	36.6	386	35.7	259	30.7
4年3月期	17,063	39.6	581	34.8	600	27.7	374	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	9.08	
4年3月期	13.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	13,890	7,791	56.1	272.66
4年3月期	14,882	7,703	51.8	269.59

(参考) 自己資本 5年3月期 7,791百万円 4年3月期 7,703百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等の対策が進み、行動制限の緩和により経済社会活動も正常化に向かいました。一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇、欧米でのインフレ抑制に向けた金利引き上げ政策に起因する円安の進行、それに伴う燃料価格の高騰による物価上昇懸念等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、自動車業界及びエレクトロニクス業界でのディスプレイ化、タッチパネル化ニーズを取込み、当社の精密貼合技術を活用した加工ビジネスを拡大してまいりました。車載市場での受注は順調に推移してまいりましたが、世界的に半導体をはじめとする電子部品の不安定な供給状況が依然として続いていることから、当社の受注にも影響を及ぼす結果となっております。環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、太陽光発電事業は引き続きOEM供給を中心とした生産を実施、エンジニアリング部門では、機械製造販売子会社のプレマテック株式会社との協業が順調に推移し、半導体不足に起因する半導体関連設備の需要増にも対応することで好調を維持しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高16,419百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益854百万円（同21.3%増）、経常利益874百万円（同22.5%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は707百万円（同59.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、引き続き各分野でデジタル化が進むことにより、市場規模は拡大基調となっております。一方で、半導体あるいは各種部品の供給問題が継続しており、納期の長期化問題等が各方面に影響を与えています。車載用途市場では、部品供給不足等の影響により完成車メーカーの生産計画に影響を及ぼしており、当社受注もその影響を受ける状況となっております。今後もセンターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化は確実に進み、当社の商機は増加しておりますが、一方で市場参入者も増加し激しい受注競争となっております。スマートフォンの高度化、ディスプレイサイズの大形化など市場が変化する中で、当社は精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取り組んでおります。

この結果、売上高11,401百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益258百万円（同35.4%減）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸とし、その中でも製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。また、エンジニアリング部門においてはプレマテック株式会社の半導体関連向け装置の受注が順調に推移し、好調を維持しております。装置製造用部品の長納期化は解消しておりませんが、早期手配を進めることで、装置製造を受注通りに進めております。また当社のメカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネスにも引き続き注力しております。

この結果、売上高5,018百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益591百万円（同97.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症問題の経済活動への影響は限定的になり、正常化に向かうと考えられます。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻、アフリカの政治的な不安定さ等、地政学リスクは高まった状況が続くことが想定されております。また、欧米でも急激な利上げに伴い、金融機関の経営問題が続く、依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」等を利用し、複合化ビジネスを推進します。車載関連等のマーケットを中心に、ディスプレイ・タッチパネル市場の更なる開拓、プレマテック株式会社の機械製造技術を活用した販路拡大、ロボット市場、環境住空間ビジネスでの市場開拓、これまでに無い新規分野の開拓により業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は16,834百万円となり、前期比671百万円の減少となりました。

流動資産は8,045百万円となり、前期比274百万円の減少となりました。

固定資産8,789百万円となり、前期比396百万円の減少となりました。

負債は7,295百万円となり、前期比1,225百万円の減少となりました。

純資産は9,539百万円となり、前期比554百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比535百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,696百万円（前期末比399百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,166百万円（前連結会計年度は1,188百万円の獲得）となりました。

これは主として、法人税等の支払額264百万円があったものの、減価償却費573百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69百万円（前連結会計年度は35百万円の獲得）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出170百万円があったものの、定期預金の払戻による収入178百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、703万円（前連結会計年度は996百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,172百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率（%）	59.4	59.4	58.6	50.6	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	58.6	39.2	78.2	57.8	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	10.3	11.8	4.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.3	52.5	47.1	60.7	67.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,502	3,747,051
受取手形、売掛金及び契約資産	4,025,865	3,680,348
商品及び製品	1,479	2,779
仕掛品	770,441	669,003
原材料及び貯蔵品	391,448	303,991
その他	45,452	29,711
貸倒引当金	△441,075	△387,525
流動資産合計	8,320,114	8,045,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,003,254	3,798,467
機械装置及び運搬具（純額）	975,809	992,007
土地	2,727,563	2,715,036
リース資産（純額）	13,210	1,330
建設仮勘定	289,066	53,394
その他（純額）	27,353	27,969
有形固定資産合計	8,036,258	7,588,207
無形固定資産		
その他	8,948	5,080
無形固定資産合計	8,948	5,080
投資その他の資産		
投資有価証券	879,843	902,658
差入保証金	26,313	25,257
退職給付に係る資産	42,630	35,591
繰延税金資産	140,632	179,288
その他	55,931	55,935
貸倒引当金	△4,662	△2,662
投資その他の資産合計	1,140,687	1,196,069
固定資産合計	9,185,893	8,789,356
資産合計	17,506,008	16,834,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,341	1,444,042
短期借入金	2,640,000	2,510,000
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	992,178	465,436
リース債務	2,002	1,298
未払金	185,769	55,665
未払法人税等	168,808	129,007
未払消費税等	70,774	95,496
賞与引当金	35,707	36,445
製品保証引当金	110,529	80,922
その他	115,190	155,174
流動負債合計	6,326,303	5,001,487
固定負債		
社債	388,000	360,000
長期借入金	1,622,570	1,777,162
リース債務	1,482	188
退職給付に係る負債	43,096	45,525
繰延税金負債	106,239	77,748
その他	32,973	32,973
固定負債合計	2,194,361	2,293,598
負債合計	8,520,665	7,295,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	5,279,126	5,814,804
自己株式	△863,930	△863,930
株主資本合計	8,856,007	9,391,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,497	27,683
その他の包括利益累計額合計	9,497	27,683
非支配株主持分	119,838	120,264
純資産合計	8,985,343	9,539,633
負債純資産合計	17,506,008	16,834,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	19,235,112	16,419,888
売上原価	17,359,242	14,406,076
売上総利益	1,875,869	2,013,811
販売費及び一般管理費	1,171,379	1,159,070
営業利益	704,489	854,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,238	17,200
為替差益	7,299	6,160
助成金収入	4,661	3,065
投資有価証券売却益	14	—
固定資産賃貸料	5,156	5,738
その他	12,130	8,681
営業外収益合計	40,501	40,846
営業外費用		
支払利息	19,719	17,308
社債発行費	4,674	—
その他	6,778	3,598
営業外費用合計	31,173	20,906
経常利益	713,817	874,682
特別利益		
固定資産売却益	1,049	—
特別利益合計	1,049	—
特別損失		
固定資産除却損	27,745	—
投資有価証券評価損	2,534	—
減損損失	—	12,526
特別損失合計	30,279	12,526
税金等調整前当期純利益	684,587	862,155
法人税、住民税及び事業税	233,703	230,957
法人税等調整額	10,299	△76,354
法人税等合計	244,003	154,602
当期純利益	440,584	707,552
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,303	425
親会社株主に帰属する当期純利益	443,887	707,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	440,584	707,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,807	18,185
その他の包括利益合計	△6,807	18,185
包括利益	433,776	725,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,079	725,313
非支配株主に係る包括利益	△3,303	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,006,688	△863,912	8,583,587
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			443,887		443,887
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,437	△17	272,420
当期末残高	2,000,007	2,440,803	5,279,126	△863,930	8,856,007

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,304	16,304	123,141	8,723,034
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				443,887
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,807	△6,807	△3,303	△10,110
当期変動額合計	△6,807	△6,807	△3,303	262,309
当期末残高	9,497	9,497	119,838	8,985,343

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,279,126	△863,930	8,856,007
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			707,127		707,127
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	535,678	－	535,678
当期末残高	2,000,007	2,440,803	5,814,804	△863,930	9,391,685

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,497	9,497	119,838	8,985,343
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				707,127
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,185	18,185	425	18,611
当期変動額合計	18,185	18,185	425	554,289
当期末残高	27,683	27,683	120,264	9,539,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684,587	862,155
減価償却費	549,778	573,005
のれん償却額	92,606	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135,401	△53,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,081	738
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	51,664	△29,607
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,171	9,467
受取利息及び受取配当金	△11,238	△17,200
支払利息	19,719	17,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,534	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,049	—
固定資産除却損	27,745	—
売上債権の増減額 (△は増加)	59,534	345,517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,902	240,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,733	△549,409
前渡金の増減額 (△は増加)	16,385	△1,648
未払金の増減額 (△は減少)	△105,669	△47,828
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,722	24,721
減損損失	—	12,526
未収入金の増減額 (△は増加)	13,598	12,913
その他	45,485	31,719
小計	1,368,911	1,431,698
利息及び配当金の受取額	11,238	17,200
利息の支払額	△19,719	△17,308
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△171,523	△264,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,906	1,166,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,521	178,888
有形固定資産の取得による支出	△292,752	△170,778
投資有価証券の取得による支出	△9,204	△11,613
投資有価証券の売却による収入	44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	206,636	—
子会社株式の取得による支出	—	△82,276
非連結子会社の清算による収入	—	16,822
その他	193	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,440	△69,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△670,000	△130,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,420,305	△1,172,150
社債の償還による支出	△28,000	△28,000
社債の発行による収入	295,325	—
自己株式の取得による支出	△17	—
リース債務の返済による支出	△2,455	△1,998
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,902	△703,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,458	6,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,903	399,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,163	3,297,067
現金及び現金同等物の期末残高	3,297,067	3,696,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境住空間及びエンジニアリング部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等の生産を行っております。

「環境住空間及びエンジニアリング部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務及びメカトロニクス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,852,927	4,382,185	19,235,112	—	19,235,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,522	—	2,522	△2,522	—
計	14,855,449	4,382,185	19,237,634	△2,522	19,235,112
セグメント利益	400,482	299,207	699,689	4,800	704,489
セグメント資産	7,665,024	7,094,826	14,759,851	2,746,157	17,506,008
その他の項目					
減価償却費	404,391	145,387	549,778	—	549,778
のれんの償却額	—	92,606	92,606	—	92,606
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	304,876	67,675	372,552	—	372,552

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,401,827	5,018,060	16,419,888	—	16,419,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	2,400	△2,400	—
計	11,404,227	5,018,060	16,422,288	△2,400	16,419,888
セグメント利益	258,828	591,112	849,941	4,800	854,741
セグメント資産	7,061,301	6,940,392	14,001,694	2,833,024	16,834,718
その他の項目					
減価償却費	427,813	145,191	573,005	—	573,005
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117,718	69,169	186,888	—	186,888

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	310.26円	329.64円
1株当たり当期純利益	15.53円	24.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	443,887	707,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	443,887	707,127
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,853	28,574,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。